

コロナ禍にみる新たな諸相

[遠藤総合研究所 代表 遠藤たかゆき]

Japa メルマガ“イノベーション×地方創生”2021年1月1日 #10 に記載

思いがけずコロナは想定外の町おこしに寄与しました。ご承知の通りオンラインの仕事や学業で地方に、中には沖縄や北海道に移住する人が出てきたのです。コロナ後もこのトレンドは続くでしょう。

そして、IT 関係者だけではない人も、地方農村等に移住又は空き家などに仮移住する人も出ています。特に、農業関係がターゲットとなっています。日本経済の製造業が不振になっても(近い将来大不況になるでしょう)、生存に必須な食糧確保は生活の基本ですから。ただでさえ人出不足の過疎化地帯では、移住は官民挙げて大歓迎されるでしょう。

愛媛県のミカン生産者が人手不足で困っているところへ、都会からコロナを避けて IT 技術者が一時的アルバイトのつもりで農家へ住込み、そのまま移住してしまったケースもあります。また、農業に外国人研修者も不要となります。野菜・果実・米等、農業生産品も経営技術・科学技術のイノベーションで効率よく、かつ、品質・栄養価が高い生産物が出来ます。

例えば、筑波大発のベンチャー企業が遺伝子編集技術を使い(この技術は米仏二人の学者が2012年に、従来10年かかっていた品種を数年に短縮する技術で今年のノーベル化学賞受賞)、全く新しいトマトが創造されました。これは、血圧上昇を防ぐ成分が通常のトマトより5~6倍高いトマトで、厚労省の安全性審査が不要なため家庭菜園向けの苗や生産者向けの種が来年夏には販売されます。

漁業でも次々と新魚種の養殖技術が開発されます。近大マグロだけではありません。逗子市では三浦半島の市場に出荷出来ない不要なキャベツを餌として養殖されたウニが逗子ウニとして発売されます。

林業も新しく木材の乾燥技術の開発で外材の輸入を減少させることが出来、年明けから本格的にスタートするので、私にも事務局を手伝ってほしいとのリクエストが来ました。このように一次産業は地元の人たちと都市部からの移住者の知恵・経験協力で新しい展開がスタートします。

そして、なにより今更ながらの都会生活が一体何なのか、世界に誇る山紫水明の日本の田舎の原風景・風物の心とむ優しさに気がつき、価値観が変わると思います。田舎には便利性或医療設備はやや弱いですが、家賃・物価は安く限界集落でさえなければ住みよいのです。

地方を財政的に援助するふるさと納税でも返礼品をその土地独自の返礼品があまりない自治体が民間に業務を委託して新産品を創出し佐賀県のさる町の納税額を7倍にした組織を知っています。返礼品は食物類が圧倒的に多いのですが、私の住む鎌倉市では災害・教育・古都保存・教育・介護とか目的別の寄付も願っています。隣の逗子市では十数種しかありません。アイデア次第

です。例えば、北海道の地震被災都市厚真町では地元名産果実のハスカップを全国ブランドにするため独自の新製品を企画しています。

ふるさと納税の寄付には問題点もありますが、2018年は全国で3,952千人5,127億円という巨額に上り、年々増加しています。Japaのような専門家集団が知恵をお貸しするのも具体的手立てではないでしょうか。

【参考】 仕組みの群像:「ふるさと納税」と「道の駅」 2019_05_23 <https://bit.ly/2WPi6wH>

さて7月21日の毎日新聞に「コロナの時代に地方分散へかじ切るとき」という記事がありました。要約すると「人口の都市集中型社会は日本を破局に追い込む恐れがあり、地方分散型社会に切り替えるのが望ましい」。

これは広井良典京大教授らが3年前にAIを使って日本の将来をシミュレーションした結論でした。広井氏は財政学や社会心理学・医療経済学等様々な専門家たちとチームを組み、AI技術を持つ日立製作所の研究機関(日立京大ラボ)と共同研究に乗り出し、当初「社会保障のありかたなどが主要な論点になるだろう」と予想していましたが、結果は「集中か分散か」という論点が日本の持続可能性を決める本質であることが分かりました。

この研究グループは、「2050年日本は持続可能か」とのテーマを設定し、国内総生産や出生率、失業率、幸福感、高齢化等149の指標を設定し、指標間の因果関係を検討し、それらを基にAIに計算させたが結果、18年～52年に起こりうる約2万通りのシナリオが弾き出された。それらを分類したところ、日本の未来が「都市集中型と地方分散型」社会に二分され、後戻りのできない分岐点が25～27年頃にやってくる事が判明した。

52年の状態について、人口、財政、地域、環境資源、雇用、格差、健康、幸福の八つの観点から評価すると、現状のまま都市集中型を貫いた場合、財政は都市への効率的な支出で持ち直すが出生率の低下や格差の拡大はさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下すると予測された。一方、地方分散型に転換した場合、34～37年ごろまでに、地域のエネルギー自給率や雇用、地方税収などの向上に力をそそげば、各観点がバランスよく持続可能になると判断された。

勿論、この判断はあくまで3年前のものであり、まして世界を混乱させている現在のコロナパンデミックは予想もつかなかったことでもあります。このことも含め、先述の通り、地方分散が日本の大きな、間違いのないトレンドであると私は判断します。コロナ後の社会と、AIが示した持続可能な未来があまりにも一致していたことに驚きましたと、広井さんも語っておられます。

いずれにせよ、コロナ後の世界、令和の時代の日本の社会は価値観、家族観、生活スタイルを含め、世紀的な否、人類史的な大転換が必要となるでしょう。

自由とは、理想とは、平等とはなどの思想を含めて！！